

講演会 動画（録画）配信のご案内

米中金融覇権争い・ 中銀デジタル通貨と 日本経済再生の処方箋

講師

木内 登英（きうち たかひで）氏
株式会社野村総合研究所
エグゼクティブ・エコノミスト

配信開始日時

2021年2月8日（月）16:00

講演内容

以下のポイントを中心にお話します。

- ・バイデン政権の下で、米中対立の中心は貿易分野から金融分野へと広がる
- ・米国の金融覇権に挑戦する狙いから、中国はデジタル人民元の発行を急ぐ
- ・日本では国民の利便性向上、経済の効率化の観点から中銀デジタル通貨の是非を検討すべき
- ・潜在成長率・生産性上昇率低下が日本経済の最大の問題
- ・コロナショックを奇貨として生産性向上に取り組むことが菅政権の歴史的使命
- ・デジタル化、東京一極集中是正、中小企業改革の3つがカギに

講師略歴

1987年野村総合研究所入社後、経済研究部・日本経済調査室に配属後、エコノミストとして職歴を重ねる。90年野村総合研究所ドイツ(フランクフルト)、96年野村総合研究所アメリカ(ニューヨーク)で欧米の経済分析を担当。2004年野村証券転籍、2007年経済調査部長兼チーフエコノミストとして、グローバルリサーチ体制下で日本経済予測を担当。12年内閣の任命により、日本銀行の最高意思決定機関である政策委員会審議委員に就任。17年7月より現職。近著に、『決定版 銀行デジタル革命』(東洋経済新報社、2018年8月)、『トランプ貿易戦争』(日本経済新聞出版社、2018年10月)、『世界経済、最後の審判 破綻にどう備えるか』(毎日新聞出版、2019年3月)『プラットフォーム経済圏 GAFAs vs. 世界』(日経BP、2019年5月)、『決定版 リブラ』(東洋経済新報社、2019年12月) など。

◆ 質疑応答

本講演内容に関するご質問は、当協会講演会・セミナー担当宛てに事前メールでお送りください。講師からのご回答を動画に収録し、配信いたします。

質問受付期限： 1月26日（火）23:59まで

なお、ご質問は本講演に関するものに限り、当協会が相応しくない内容と判断した場合は採用いたしかねます。また、ご質問が多数になった場合は、当協会の判断で採否を決めさせていただきますので、ご了承ください。

- ◆この動画配信は1月29日に収録を予定しています。
- ◆配信期間： 1年間（2022年2月までを予定）
- ◆講演内容等は予告なしに変更されることもございます。予めご了承ください。



視聴方法

▶当協会の会員の方：

マイページから動画検索・視聴画面にお進み下さい。

▶非会員の方：

1) 動画検索・視聴画面から該当の動画を選択し、視聴料お支払いの画面にお進みください。

2) お支払い後、メールアドレスに視聴用URLが送信されます。

非会員の方
視聴申込はこちらからどうぞ

視聴料（消費税込み）

①無料

CMA、CIIA、一般会員、個人賛助会員、法人会員・法人賛助会員の役職員、検定会員補、CMA受講生、大学生、PB資格保有者

②2,100円

PB受験者、上記①以外の方

ウェブサイトからお申込みの際、e-con（コンビニエンスストア、e-バンキング等）でお支払い下さい。

問合せ先

公益社団法人日本証券アナリスト協会
講演会・セミナー担当

メール seminar@saa.or.jp

◆会員のマイページ登録、ID・パスワード取得に関する問合せ：[こちら](#)